日系企業 チェンナイ圏進出 相次ぐ

〝南アジアのデトロイト〟と呼ばれるインド有数の港湾都市チェンナイ。輸出製造拠点として自動車産業を中心に発展が続き、日系企業の進出数はインド国内主要都市でも高い伸びを示している。最近は製造分野の多角化や、産業発展を見据えた商社の動きも活発だ。チェンナイ北方に位置する「スリシティ工業団地」は新たな投資先として注目されている。チェンナイ経済圏の現状と課題を追う。

インド・チェンナイ特集

戦略拠点 競争力を強化

静翼などの重要部材の溶接も現地技能者が確かな腕でこなす

東芝　火力発電プラント事業、現調拡大

東芝のインドにおける火力発電プラント事業の製造販売拠点である東芝ジェイエスダブリュー・パワーシステム社は、チェンナイ工場の競争力強化を加速している。インド人従業員の技術水準を向上させながら、京浜事業所（横浜市鶴見区）と遜色のない品質で年間300万キロワット相当の設備を生産できる体制を整備。5月にはローターの世界最大級の高速バランス装置を完成させ、品質の高さを一段と訴求していく。また現地調達を拡大しコスト低減も急ぐ。

東芝ジェイエスダブリュー・パワーシステム社は2014年1月に設立。同国大手財閥系企業のジンダル・サウス・ウエスト（JSW）と合弁で設立していた東芝ジェイエスダブリュータービン・発電機社に、東芝インド社の火力エンジニアリング部門を統合。発電設備の製造からEPC（設計・調達・建設・サービス）までの一貫体制を整えた。東芝の出資比率は75％。

部材の搬入から製品化までの大半の工程を現地従業員が担う

旧東芝JSWが08年に建設したチェンナイ工場の主な生産品目は80万キロワット級超臨界蒸気タービンや96万キロワットVA級発電機など。「世界トップレベルの性能を持つ」（稲山善昭社長）。インド火力発電公社などから受注した80万キロワット級タービン発電設備5基を製造している。さらに、このたびインド火力発電公社から新たに同規模のタービン発電設備2基を受注した。

同工場は日本人の常駐者9人、インド人従業員約500人の陣容で、新鋭の機械・装置の操作や、製缶・溶接、タービン羽根の製造など高度な技能を要する工程をインド人従業員がこなす。技術移転が進んでおり、2月6日に東芝京浜事業所に竣工した「グローバルエンジニアリング・製造センター」と連携を強めることでさらなる効率化を図る。5月には真空状態でタービンの〝心臓部〟であるローターを回転させてバランスなどを検査する世界最大級の装置も完成させる。

一方、現地調達率についても今後順次拡大していく方針。コスト競争力強化に加え、同国の入札制度では現地調達率の高さが有利に働くため。大型の鍛造品や鋳鋼品、100ミリメートルを超える厚板など、品質保全上日本製しか使えない部材以外のものは同国内で調達していく考え。

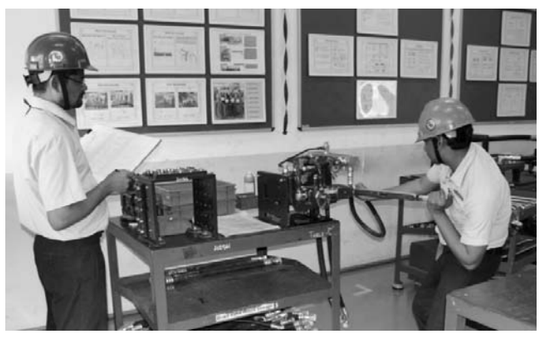
同社は新設計画が相次ぐインドの発電所向け受注に加え、中東、アフリカ、東南アジアの市場を開拓する戦略拠点としての役割も担う。地理的な条件に加え、インド人の人脈を生かす。

機器の単体販売に加え、発電所全体の新設を請け負うEPCも狙う。「ジャパニーズクオリティー　アット　インディアンプライス」（稲山社長）が武器だ。EPCはオファーを始めたところで、「手応えは感じている。14年内には1件獲得したい」（同）と意欲を示す。

将来的にチェンナイ工場の年産能力を倍増させる計画。足元のインド経済の停滞によって増強時期が後ずれする可能性もあるが、東芝のグローバル成長のシンボルになる。

鉱山用ダンプトラック生産

コマツ　高品質 強み



上 コマツインディアのオラガダム工場
下 工場内で技能訓練に取り組む

オラガダム工業団地に日系企業として初めて進出したコマツ。2007年1月にインド国内の大手鉱山顧客向けに鉱山用ダンプトラックの生産を開始した。チェンナイの立地優位性を生かして輸出も手掛けており、これまでに250台弱の実績を積み上げた。日本製と同一の品質が好評を得ている。2013年度は海外マイニング需要が低迷し、輸出台数が落ち込んだが、ダンプトラックのグローバル輸出拠点として今後も活用していく方針だ。

コマツのインド進出はさかのぼること56年前。インド政府と共同でコルカタ（カルカッタ）でブルドーザーの生産を開始。後に地場大手建設業との合弁会社で油圧ショベル生産も始めた。歴史を積み重ねていることもあり、コマツの知名度は高い。

グローバル輸出拠点へ

コマツインディアの水原潔社長は「売って終わりではなく、製品ライフサイクルのコストパフォーマンスを重視している。こうしたサービス姿勢で、顧客の信頼を得ている」と笑顔をみせる。

現在、インド経済の減速で、建機の内需も伸び悩んでいる。しかし、水原社長は「一過性で、長期的には潜在力を秘めている市場と捉えている。インド市場に力を入れる方針に変わりはない」と強調する。

またインドでは電力不足が深刻化。電力需要の約60％が火力発電で賄われているが、石炭の生産が追いつかず、輸入に頼っている。このため、水原社長は「今後承認される大規模な鉱山プロジェクトに期待している」としている。

在チェンナイ日本国総領事

中野 正則 氏

TN州、雇用人口 年100万人輩出

日系企業がインド進出を検討する際、チェンナイを含むタミルナードゥ（TN）州が有力な立地候補地になっている。在チェンナイ日本国総領事館の中野正則総領事に現状などを聞いた。

◇

―チェンナイに進出する日系企業が増えています。

「TN州の日系企業の拠点数は2008年に143拠点だったが、昨年末に約500拠点に増えた。このうち半数以上が製造業だ。特にチェンナイ圏への進出が急伸している。東南アジア諸国連合（ASEAN）、中東、アフリカにアクセスできる港が近くにあり、地理的な優位性がある。国内市場だけではなく、輸出も展開しやすい点が魅力だ」

―チェンナイでは技術系の人材が豊富です。

「500校を超える工科大学があり、多くの研修機関も設立されている。文化系なども含めると年100万人の雇用人口が輩出されており、人材供給力は高い。TN州の人たちは一般的にまじめで温厚であり、日本の企業文化にもなじみやすい」

―日系企業の進出をどう支援していますか。

「総領事館、ジェトロ、チェンナイ日本商工会が連携し、現地政府や関係機関との調整などの支援を行っている。例えば、2年前に始めた総領事館と州政府との定期協議会では日系企業に関係する諸問題の解決に努めており、またジェトロのビジネスサポート・センターなどで進出企業の相談を受けている」

―チェンナイ圏発展への課題は。

「電力、道路、水などのインフラ整備だ。中でも電力はピーク時の需要が1000万キロワットなのに対し、300万キロワット分の供給が不足している。土地収用がスムーズに進まないため、道路整備も遅れている。TN州政府もインフラ整備を重点課題として取り組んでいるが、州間の外資誘致が激化しており、一層の努力を期待したい」

―インドの景況をどう見ていますか。

「中間層は増えているが、設備投資に好転の兆しが見えず、内需が冷え込んでいる。5月までに総選挙があるため、新政権でインフラ整備の促進などの経済対策が講じられることを期待したい。膨大な市場で大きな将来性もある。スズキも現代自動車も時間をかけて事業を成長させた。進出を検討している企業は現地を見た上で、想定される問題への対応も十分に考えて進出を判断してほしい」

中東・アフリカにアクセス

市郊外に新工業団地を開発

双日　来年にも着工

双日はインド自動車部品メーカー大手であるマザーソングループと共同で、チェンナイ市郊外のカンチープラム地区に「双日―マザーソン工業団地（SMIP）」を開発する。現在、開発許認可取得に向けた設計業務、関係省庁との折衝をしており、2015年初頭の造成工事開始を目指している。

SMIPは日印両政府が産業回廊として推進している「チェンナイ―バンガロール産業大動脈構想（CBIC）」の根幹となる国道4号線沿いに位置している。チェンナイ地区のみならず、4輪車・2輪車製造業が集積しているバンガロール地区へのアクセスも良い。

インド進出の際の煩雑な手続き、製造開始後のトラブル解決にあたり、日本人を常駐させる予定。上下水道や電力などのインフラを整備するほか、レンタル工場や大容量通信施設の敷設、ロジスティクスサービスの提供などを通じ、進出企業を全面的にバックアップする計画だ。

株式会社日刊工業グローバルビジネスサポートは、主に中堅・中小製造業の海外進出支援を行う事を目的に2013年5月23日に設立いたしました。アジアを中心とする世界各国の工業団地やオフィスの斡旋、日本から海外への製造設備の移転、また、外国の政府・自治体の依頼を受けた日本企業誘致セミナー、視察団派遣、現地商談会など、製造業の海外進出に関する実務を多面的にサポートしてまいります。

当社は、日刊工業新聞社とTMCコンサルティングが共同出資で作る合弁会社です。
「商社の機能」と「新聞社の機能」を併せ持つ、新しいビジネスモデルをお客さまに提供いたします。

貴社の海外進出を実現するための多様なサービス

- トランスプラントサービス
- 海外産業視察ツアー
- 海外ビジネスマッチング
- 海外工業団地、ビジネスセンターの紹介と進出の斡旋

《その他サービス》
- ●海外におけるM&Aの仲介
- ●海外展示会への出展支援
- ●海外ビジネス会議およびセミナーの受託運営
- ●投資動向分析調査報告書の作成
- ●カントリーリスクマネジメント

NKGBS　株式会社日刊工業グローバルビジネスサポート（略称：NKGBS）
〒 103-8548 東京都中央区日本橋小網町14-1
TEL 03 (5644) 7227　FAX 03 (5644) 7244　http://www.nkgbs.com/